

## 参 考 資 料 2

- 「介護サービスの有効性評価に関する調査研究～  
第1報:ケアマネジメントの現状と今後のあり方～」  
(日本医師会総合政策研究機構報告書第55号、  
平成15年7月)
  
- 「利用者の立場に立つ福祉用具・住宅改修の評価  
と供給のシステム化に向けて 研究報告書」(福祉  
用具・住宅改修の評価と供給のシステム化研究委  
員会、平成15年6月)

# 介護サービスの有効性評価に関する調査研究

～第1報:ケアマネジメントの現状と今後のあり方～

### (3) 要介護度別にみたサービス受給状況

#### ① サービス受給率

2002年10月における要介護度別サービス受給率（＝要介護度別各サービス受給者数／要介護度別在宅サービス受給者数）をみると、「要支援」では「訪問系注1」が55.8%と最も多く、次いで「通所系注2」47.5%、「福祉用具貸与」8.2%の順であった。「要支援」では、一般的にサービス受給率は低く、「短期入所」「居宅療養管理指導」などのサービスはほとんど受給されていない。

次に、「要介護2」をみると、「通所系」が73.0%と最も高く、次いで「訪問系」41.7%、「短期入所」14.4%、「福祉用具貸与」14.3%の順となっており、通所系サービスの受給率が高かった。

また、「要介護5」をみると、「訪問系」が73.2%と最も高く、次いで「通所系」54.4%、「短期入所」36.3%の順となっており、他の要介護度に比べ、通所系を除くすべてのサービス受給率が高かった。

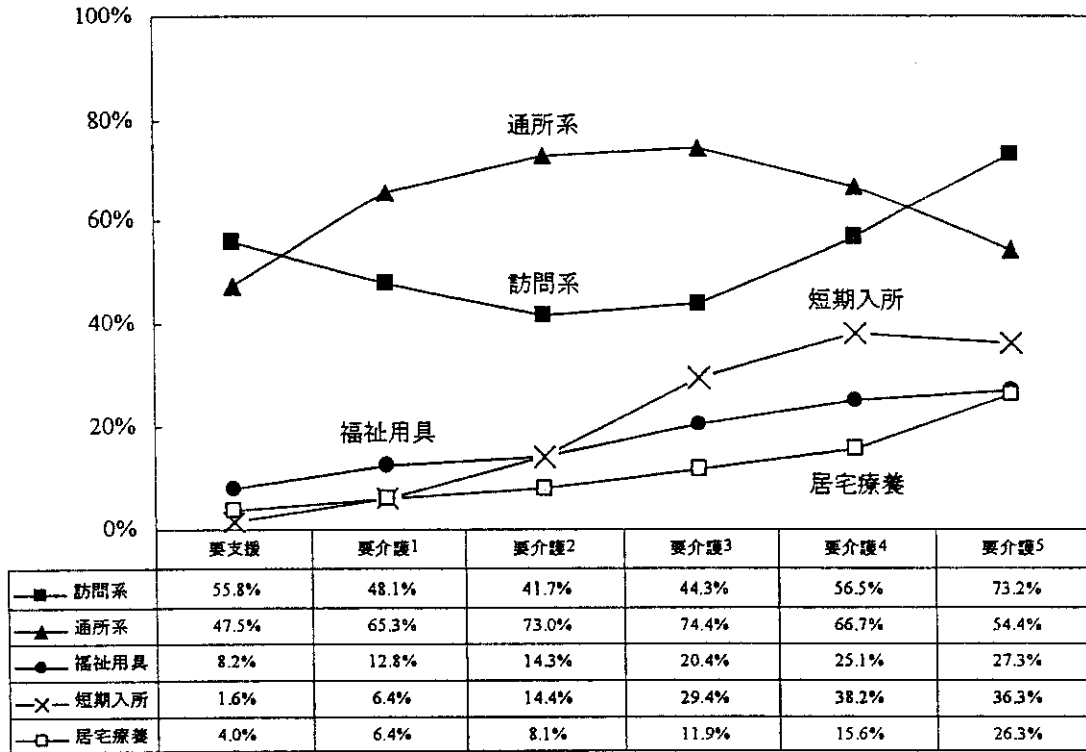
さらに、訪問系サービスの内訳をみると、要介護度が重くなるにつれて、「訪問介護（家事援助）」の受給率が減少する一方で、「訪問介護（身体介護）」「訪問看護」「訪問入浴介護」「訪問リハ」の受給率は増加傾向であった。

---

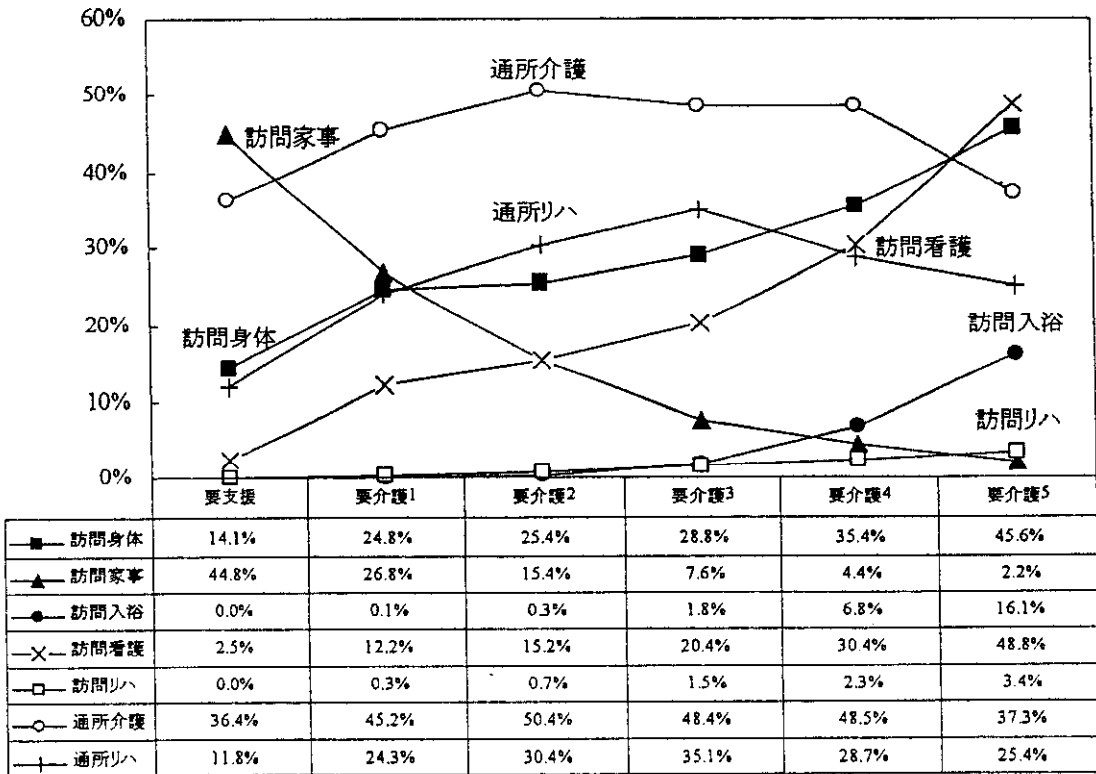
注1. 訪問系とは、①訪問介護（身体介護） ②訪問介護（家事援助） ③訪問入浴介護 ④訪問看護  
⑤訪問リハの5種類をいう。このいずれかを受給している場合、訪問系サービス受給とした。

注2. 通所系とは、①通所介護 ②通所リハの2種類をいう。

図表Ⅱ-70. 要介護度別にみたサービス受給率



図表Ⅱ-71. 要介護度別にみた訪問系・通所系サービス受給状況



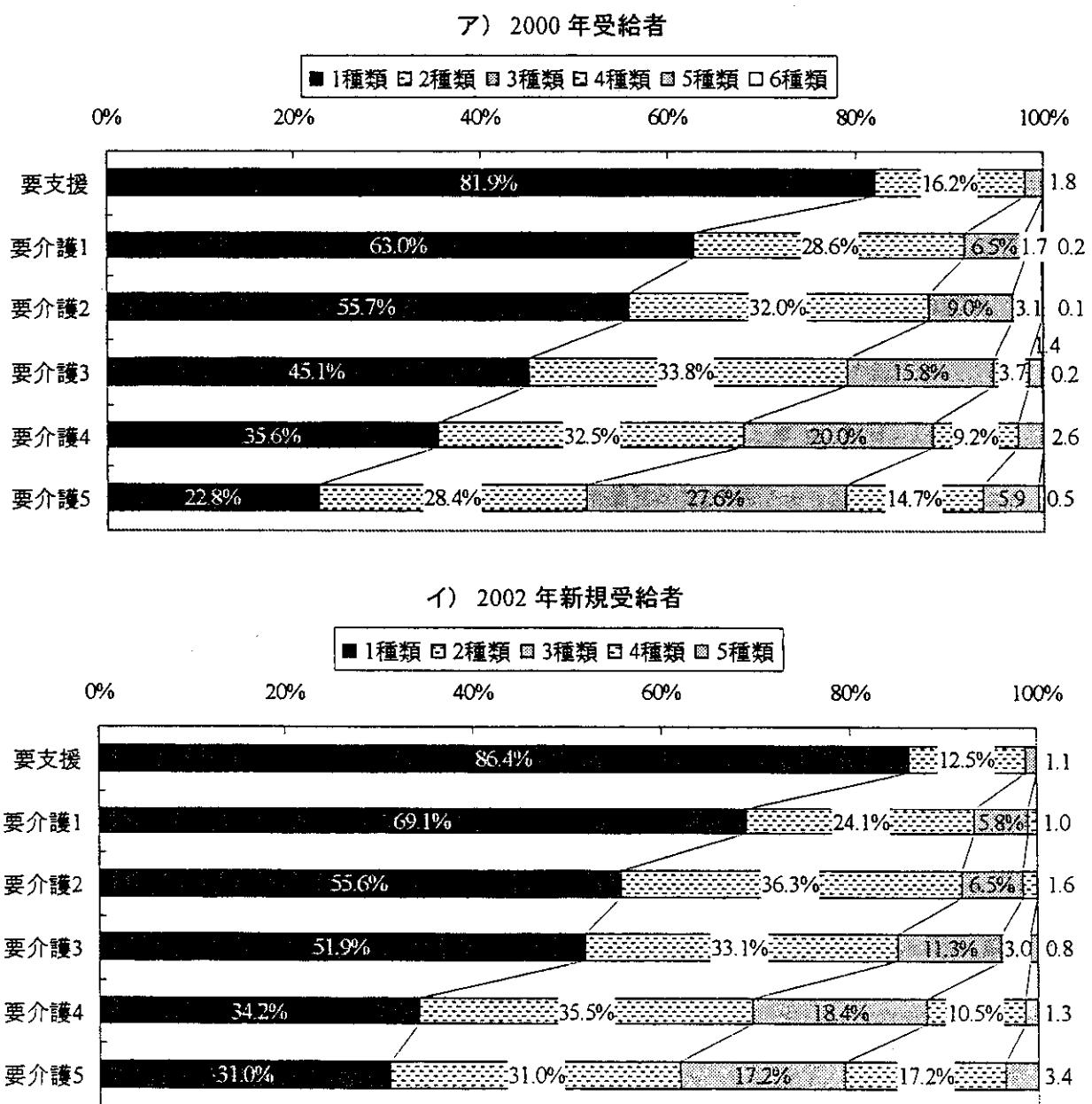
## ②サービス種類数

次に、9種類の在宅サービス注1について、2000年および2002年新規受給者が利用したサービスの種類数を要介護度別にみた。

2000年における単品サービス受給者の割合をみると、「要支援」81.9%、「要介護2」55.7%、「要介護5」22.8%と、要介護度が重くなるに従って、複数のサービスを組み合わせて利用する傾向がみられた。

2002年についても同様の傾向がみられたが、「要支援～要介護1」では、単品サービスの構成割合が増加していた。

図表Ⅱ-72. 要介護度別にみたサービス種類数分布



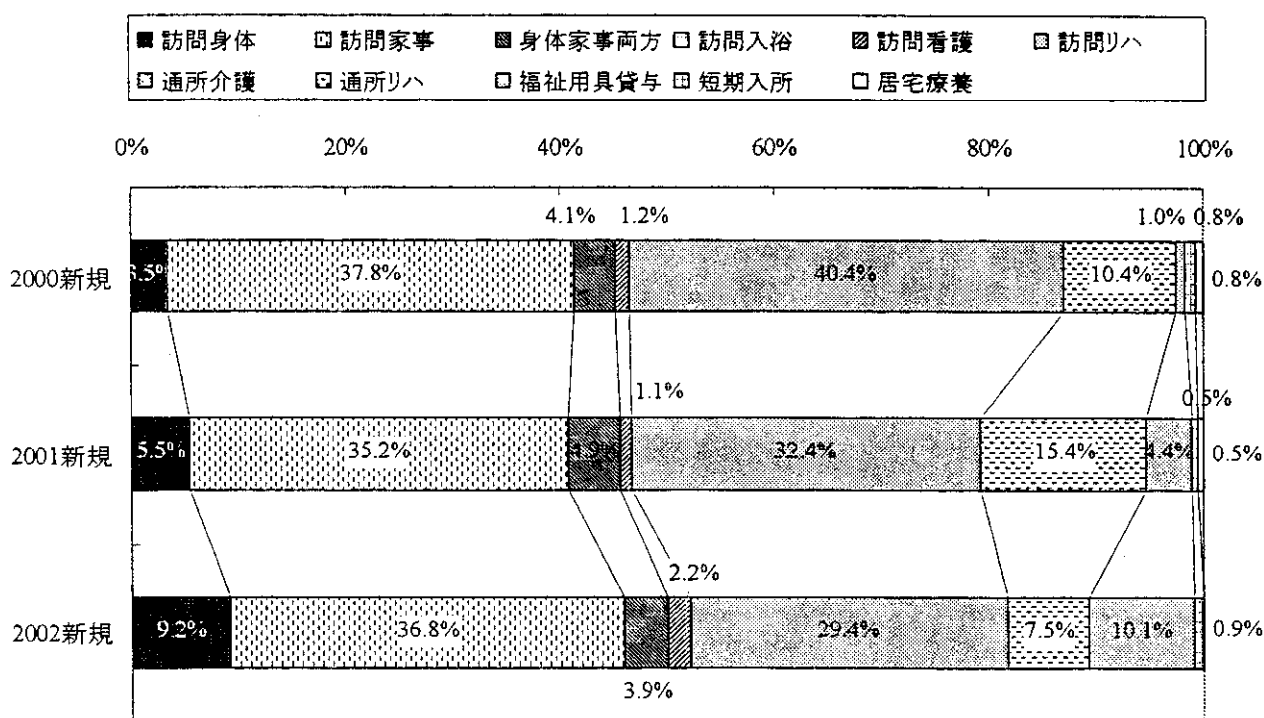
注1. サービス種類数とは、①訪問介護 ②訪問入浴介護 ③訪問看護 ④訪問リハ ⑤通所介護 ⑥通所リハ ⑦福祉用具貸与 ⑧短期入所 ⑨居宅療養管理指導の9種類をいう。

### ③要支援者に対する単品サービスの内訳

ここで、各年度新規受給者のうち、要支援者について、単品サービスの内訳をみた。2000年の「要支援（単品サービス率81.9%）」では、「通所介護」が40.4%と最も多く、次いで「訪問介護（家事援助）」37.8%、「通所リハ」10.4%の順であった。

ここで2002年をみると（単品サービス率86.4%）、「福祉用具貸与」の受給が大幅に増加した結果、「訪問家事援助」36.8%、「通所介護」29.4%、「福祉用具貸与」10.1%、「通所リハ」7.5%となっていた。

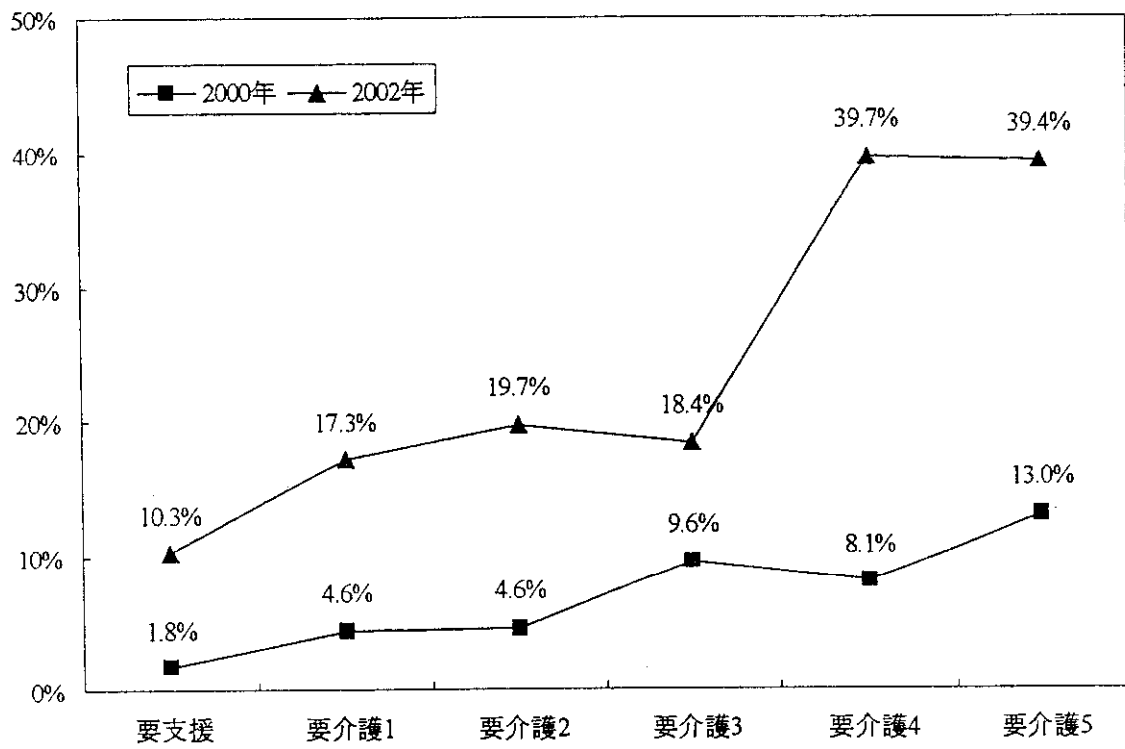
図表Ⅱ-73. 要支援者の単品サービスの構成割合



#### ④要介護度別にみた福祉用具貸与の状況

2000年10月および2002年10月における要介護度別福祉用具貸与サービス受給率（＝要介護度別福祉用具貸与サービス受給者数／要介護度別在宅認定者数）をみると、いずれの要介護度においても、2年間で受給率が伸びており、2002年10月時点で、「要支援」の10.3%、「要介護1」の17.3%、「要介護2」の19.7%、「要介護3」の18.4%、「要介護4」の39.7%、「要介護5」の39.4%が、なんらかの福祉用具を貸与していた。

図表Ⅱ-74. 要介護度別にみた福祉用具貸与サービス受給状況



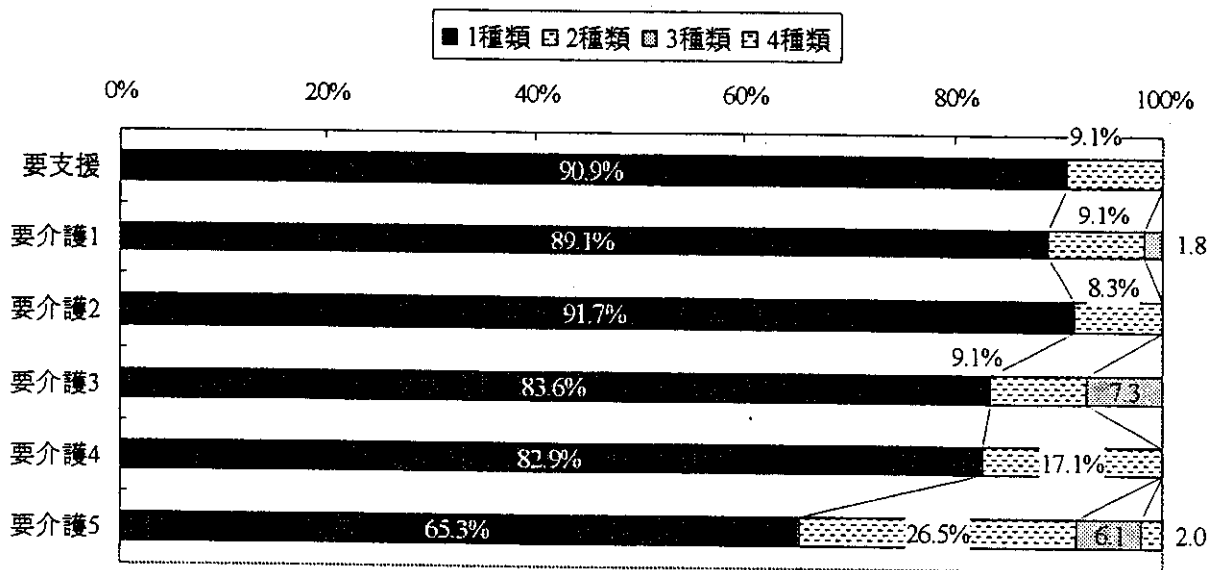


次に、10種類の福祉用具貸与品目について、2000年および2002年新規受給者が利用した用具の種類数を要介護度別にみた。

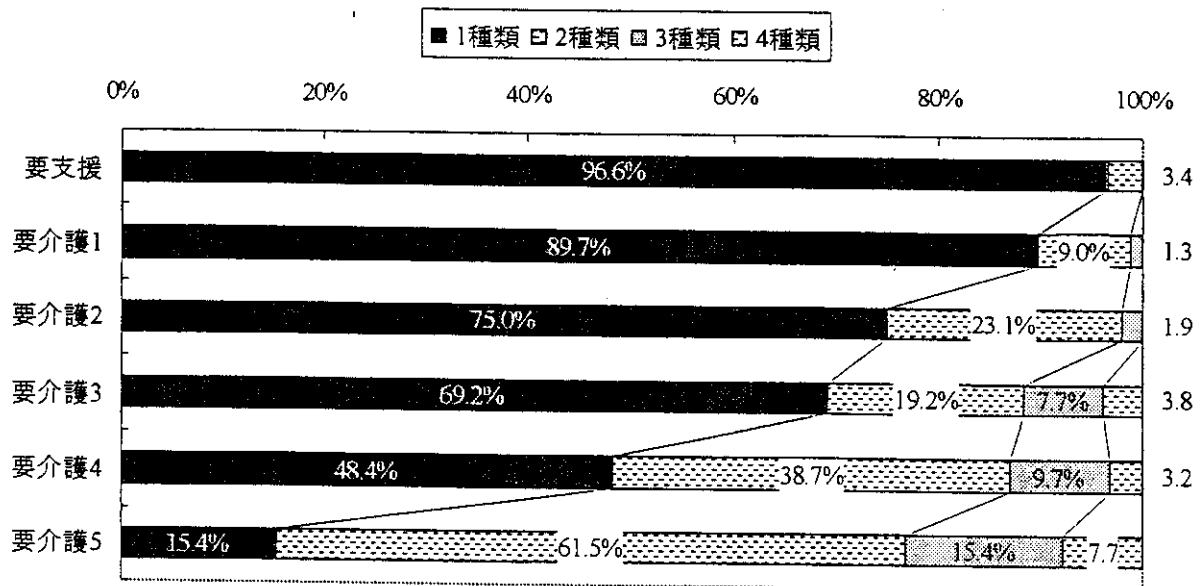
2000年における単品利用者の割合をみると、「要支援」90.9%、「要介護3」83.6%、「要介護5」65.3%と、要介護度が重くなるに従って、複数の福祉用具を組み合わせる傾向があった。2002年には、同様の傾向が顕著になり、「要介護4～5」では、半数以上が複数利用している状況であった。

図表Ⅱ-75. 要介護度別にみた福祉用具貸与種類数分布

ア) 2000年受給者



イ) 2002年新規受給者



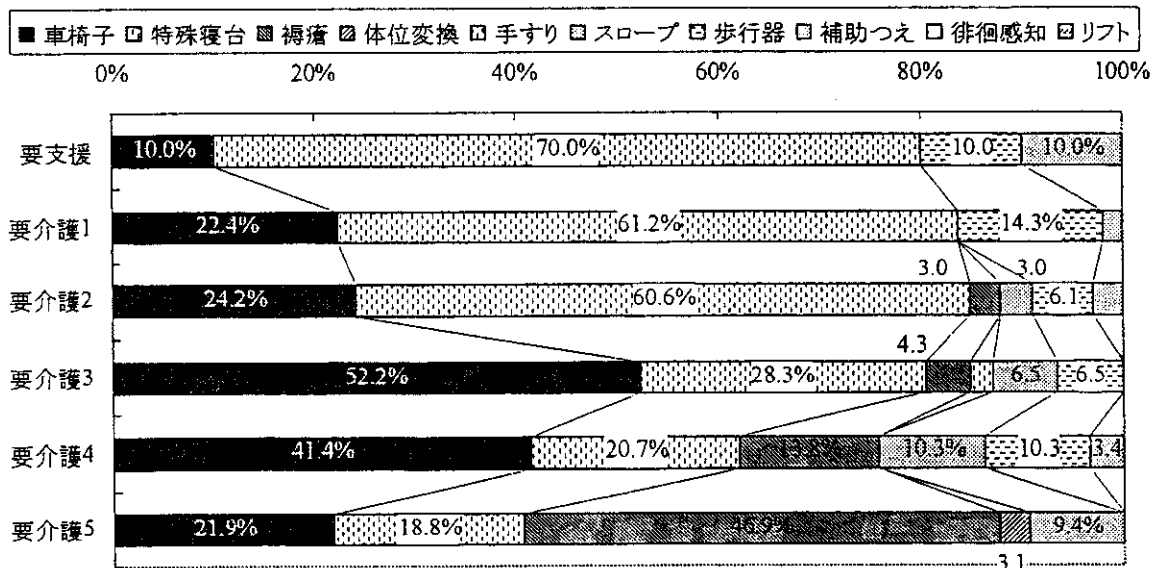
ここで、2000年および2002年の新規受給者について、要介護度別に福祉用具単品貸与の内訳をみた。

2000年の「要支援（単品率90.9%）」では、「特殊寝台」が70.0%と最も多く、次いで「車椅子」「歩行器」「補助つえ」各10.0%であった。

2002年の「要支援（単品率96.6%）」では、2000年に比べ、「特殊寝台」の構成割合が12.9%減少する一方で、「車椅子」が4.3%増加していた。また、「リフト」も3.6%を占めていた。歩行機能が低下しやすい要支援者に対し、車椅子やリフトの導入が妥当かどうか、今後検証が必要と思われた。

図表Ⅱ-76. 要介護度別にみた福祉用具単品貸与の内訳

ア) 2000年受給者



イ) 2002年新規受給者

